



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL https://www.ej-hds.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜野 正則 TEL 086(252)7520
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	3,648	△2.6	△825	—	△754	—	△586	—
2022年5月期第1四半期	3,745	—	△591	—	△577	—	△448	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 △559百万円 (—%) 2022年5月期第1四半期 △445百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	△37.58	—
2022年5月期第1四半期	△28.19	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第1四半期	34,703	26,293	75.7
2022年5月期	39,240	27,544	70.2

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 26,285百万円 2022年5月期 27,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	0.9	4,600	2.4	4,800	2.0	3,200	2.5	202.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注）当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから第4四半期連結会計期間に偏重しており、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年5月期1Q	16,078,920株	2022年5月期	16,078,920株
2023年5月期1Q	463,740株	2022年5月期	463,740株
2023年5月期1Q	15,615,180株	2022年5月期1Q	15,920,363株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2023年5月期1Q 463,113株、2022年5月期 463,113株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2023年5月期1Q 463,113株、2022年5月期1Q 158,120株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行による感染者数の再拡大、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安進行に伴う物価上昇圧力の高まりなど、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続きました。

一方、当連結グループの属する建設コンサルタント業界の経営環境は、令和4年度の国土交通省の予算においても、基本方針として「国民の安全・安心の確保」「社会経済活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」「豊かで活力ある地方創りと分散型の国づくり」の3つの柱が掲げられ、比較的潤沢な公共事業関係予算が組み立てられており、堅調な経営環境が続いております。

この様な状況の中、当連結グループは、第5次中期経営計画2年目にあたる当期におきましては、1) 既存事業強化とサービス領域の拡充、2) 多様化するニーズへの対応力の強化、3) 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築、という3つの基本方針のもと、事業拡大に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、受注高95億18百万円（前年同期比94.1%）と概ね計画に近い水準を確保し、売上高は工期の延伸等により36億48百万円（同 97.4%）となりました。

損益面においては、営業損失8億25百万円（前年同期は営業損失5億91百万円）、経常損失7億54百万円（同経常損失5億77百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失5億86百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失4億48百万円）となりました。これは、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあること、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、第3四半期連結累計期間までは利益が上がりにくい事業形態となっているためであります。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億36百万円減少し、347億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ54億34百万円減少し、222億49百万円となりました。これは主に、棚卸資産が19億99百万円増加した一方で、現金及び預金が53億53百万円、売掛金及び契約資産が25億7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ8億97百万円増加し、124億54百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が2億37百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が2億32百万円、繰延税金資産が2億48百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ32億85百万円減少し、84億10百万円となりました。これは主に、賞与引当金が7億94百万円増加した一方で、業務未払金が7億78百万円、未払法人税等が10億9百万円、流動負債のその他に含まれている未払金が6億81百万円、未払費用が18億3百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ12億51百万円減少し、262億93百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損益が5億86百万円の損失計上となったこと、配当金6億91百万円を支払ったこと等により利益剰余金が12億78百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中し、売上高については主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしているため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する季節的変動要因があります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、当連結グループの受注・売上高の管理は通期ベースを基本としており、第2四半期連結累計期間の業績予想は公表しておりません。

通期の業績予想については、当第1四半期連結累計期間の営業業績が通期の予想に対し想定内に推移しており、当連結グループを取り巻く景況感も概ね想定範囲内であることから、現時点では2022年7月12日に公表した業績予想数値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,090	12,737
売掛金及び契約資産	5,241	2,734
棚卸資産	3,613	5,613
その他	744	1,170
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	27,683	22,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,372	2,610
土地	2,335	2,335
その他(純額)	586	624
有形固定資産合計	5,294	5,570
無形固定資産		
のれん	862	831
その他	323	594
無形固定資産合計	1,186	1,426
投資その他の資産		
投資有価証券	2,946	3,035
固定化営業債権	0	0
投資不動産(純額)	435	433
繰延税金資産	504	753
退職給付に係る資産	83	117
その他	1,217	1,231
貸倒引当金	△112	△113
投資その他の資産合計	5,075	5,457
固定資産合計	11,556	12,454
資産合計	39,240	34,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,090	312
1年内返済予定の長期借入金	213	212
未払法人税等	1,111	102
契約負債	3,692	3,877
賞与引当金	—	794
役員賞与引当金	26	—
受注損失引当金	264	274
その他	4,149	1,749
流動負債合計	10,549	7,323
固定負債		
長期借入金	358	305
繰延税金負債	55	51
退職給付に係る負債	384	357
役員株式給付引当金	78	89
従業員株式給付引当金	31	34
長期未払金	176	176
債務保証損失引当金	10	9
その他	52	62
固定負債合計	1,146	1,087
負債合計	11,696	8,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	2,803
資本剰余金	4,379	4,379
利益剰余金	20,050	18,771
自己株式	△467	△467
株主資本合計	26,765	25,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	652
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	160	147
その他の包括利益累計額合計	771	798
非支配株主持分	7	7
純資産合計	27,544	26,293
負債純資産合計	39,240	34,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	3,745	3,648
売上原価	2,591	2,589
売上総利益	1,153	1,058
販売費及び一般管理費	1,744	1,884
営業損失(△)	△591	△825
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	9	32
不動産賃貸料	8	8
その他	6	32
営業外収益合計	42	92
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	5	3
支払保証料	2	3
貸倒引当金繰入額	1	11
為替差損	6	—
和解金	7	—
その他	3	2
営業外費用合計	28	21
経常損失(△)	△577	△754
特別損失		
固定資産除却損	1	24
事務所移転費用	—	6
特別損失合計	1	31
税金等調整前四半期純損失(△)	△579	△785
法人税、住民税及び事業税	100	63
法人税等調整額	△230	△261
法人税等合計	△130	△198
四半期純損失(△)	△448	△586
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△448	△586

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純損失(△)	△448	△586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	40
為替換算調整勘定	△0	△0
退職給付に係る調整額	△10	△13
その他の包括利益合計	3	26
四半期包括利益	△445	△559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445	△559
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、2018年8月24日開催の第11回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の第14回定時株主総会及び連結子会社の定時株主総会において、本制度の新規導入、継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末353百万円、340,708株、当第1四半期連結会計期間末353百万円、340,708株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、2018年7月13日の取締役会決議に基づき一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入し、2021年8月27日開催の当社の取締役会及び連結子会社の取締役会において、本制度の継続並びに内容の一部改定について決議しております。（信託契約日 2018年12月7日）

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末112百万円、122,405株、当第1四半期連結会計期間末112百万円、122,405株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りに与える影響)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の決算短信に記載した仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建設コンサルタント業務	6,055	6,034	30,843
調査業務	993	947	4,841
合計	7,048	6,981	35,685

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	8,942	30,832	8,064	27,699	29,665	22,917
調査業務	1,171	3,562	1,453	3,602	4,408	2,514
合計	10,114	34,395	9,518	31,301	34,074	25,431

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
建設コンサルタント業務	3,330	3,281	31,968
調査業務	414	366	4,700
合計	3,745	3,648	36,668